

令和8年度（2026年度）
事業計画書

Ⅰ. 申請者の概要

団体名	阪南市商工会
代表者職・氏名	会長 奥野 英俊
所在地	〒599-0201 大阪府阪南市尾崎町35-4
設立年月日	昭和39年05月14日
職員数	7
うち経営指導員数	6
所管地域	阪南市全域
管内事業所数	1,459（令和3年経済センサス）
うち小規模事業者数	997（令和3年経済センサス）
会員数	1065(令和7年12月末現在)
組織率	73.1%
担当者職・氏名	事務局長 土生 茂一
連絡先電話番号	072-473-2100
連絡先メールアドレス	info@hannan-sci.jp
□主な事業概要（定款記載事項等）	
(1)商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 (2)商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 (3)商工業に関する調査研究を行うこと。 (4)商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 (5)展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 (6)商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 (7)商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 (8)行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (9)社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (10)商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務(その従業員のための事務を含む)を処理すること。 (11)大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。 (12)前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。	

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

【人口マップ】2025年11月末現在の人口は49,474人（泉南市 57,466人 岬町 14,073人）である。本市においては昨年同時点と比較して1.3%減少し、5万人を切っている状況である。将来人口が2050年には約30,000人となる推計が出ている。急激な人口減少が進む中で市行政も人口増加策を模索しているが現状ではままならない状況である。小規模事業者にとっても廃業、後継者難、労働者不足等が課題となっている。

【産業構造マップ】（令和3年経済センサス）

事業所数は、1,459事業所（うち小規模事業者997事業所）となり2016年より若干減少しているが、ほぼ横ばいである。しかしながら小規模事業者においては、約5.5%減少している。業種別事業所数としては農林・水産業3事業所、工業・採石業1事業所、建設業159事業所、製造業91事業所、電気ガス・熱供給・水道業2事業所、情報通信業9事業所、運輸業・郵便業17事業所、卸売業・小売業227事業所、金融業・保険業14事業所、不動産業・物品賃貸業90事業所、学術研究・専門技術サービス業43事業所、宿泊業・飲食サービス業85事業所、生活関連サービス業・娯楽業131事業所、教育・学習支援業44事業所、医療福祉38事業所、複合サービス業5事業所、サービス業(他に分類されない) 38事業所となっている。

【観光マップ】

地域資源の目的地分析では、「せんなん里海公園」「わんぱく王国」「阪南ゴルフクラブ」「箱作海水浴場」「平野台ゴルフ・平野の湯」「阪南スカイドーム」の順に人気となっている。隣接においては、泉佐野市の「りんくうアウトレットモール」泉南市の「イオンモール」が上位となっている。市内の施設が上位にはない。今後は阪南ブランド館「匠のippin」を観光拠点として本市並びに観光協会との連携を密に地域資源として重要な機能を発揮して行く。

■重点課題

本市の商業は、近隣大型商業施設への購買流出・人口減少・後継者不足の影響で縮小傾向が続いており、年間商品販売額は約274億円（2020年）と府内でも下位に位置している。市内事業者数・従業員数も減少傾向で、商業環境は極めて厳しい状況にある。

一方、伸びている分野として、地元ブランド化による体験型のイベント等が挙げられるが、地元の強みを活かすことが重要である。

そのためには、サステナブルな循環型経済の構築が必要であり、「匠のippin」を地域の商業拠点として、12月1日に導入された地域ポイント「はなぽ」と連動させ本会との連携により小規模事業者を支えることが一助となり得る。

工業（製造業）は、事業所数・従業員数ともに長期的に減少傾向で、製造品出荷額も府内下位に位置し縮小産業構造が続いている。地域資源型の繊維・金属・食料品など中小製造業が中心で、後継者不足と人材確保が大きな課題になっている。サービス業と小売業は、双方とも縮小傾向にあり生活密着型の業種が中心で、地域内需要に支えられている。

このような状況下、本会が中心となり商工会機能を充実させ特に経営指導員の課題解決に向けた支援体制に積極的に取り組むことが必要である。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

本市の経済循環率をみると51・6%と近隣の泉南市が75%、岬町が54%と比較しても劣っている状況であり、それに伴い購買力等が市外に流出している現状がある。市内事業者の経営の安定を図るため本市と連携しシティプロモーションに注力し、購買力の向上を目指すことが必要不可欠である。

全体的な方向性としては、(1)の課題を解決するため、特に商業施策においては、昨年12月1日に始まった地域ポイント「はなぽ」をマーケティング拠点としての「匠のippin」と連携させ地域経済を回す仕組みを充実させたい。また、阪南ブランド館「匠のippin」の機能も同時に活用し、参画事業者をはじめとする市内外の小売、卸売、製造業者を新たな参画事業者として登録し、地域ブランド「阪南ブランド十四匠」、美食ブランド「KUU」の更なる拡充、並びに市内各種団体との連携を密にし、事業展開することも視野に入れながら市全体の活性化に繋げていく。現在商工会館前の市の敷地を市民が集うコミュニティ広場として整備するよう昨年同様市行政に働きかけている。整備することで人流が生まれ、「匠のippin」を中心として活性化できる起爆剤となることが期待される。

経営相談事業では、専門家、関係機関と密に連携し、昨年同様経営指導員の伴走支援を充実させ小規模事業者の課題解決を図り経営安定に向け取り組んでいく。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

阪南市商工会

I 経営相談支援事業						
前年度支援企業数		350 社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	350			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	19			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	10			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	95			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	5			0.0%
6	資金繰り計画作成支援	事業所	5			0.0%
7	記帳支援	事業所	60			0.0%
8	労務支援	支援数	60			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	0			-
10	販路開拓支援	支援数	90			0.0%
11	事業計画作成支援	支援数	10			0.0%
12	創業支援	事業所	8			0.0%
13	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	60			0.0%
14	生産性向上支援	事業所	118			0.0%
15	財務分析支援	事業所	85			0.0%
16	債権保全計画作成支援	事業所	0			-
17	事業承継支援	事業所	5			0.0%
18	制度対応等	事業所	30			0.0%
19	災害時対応支援	事業所	0			-
20	フォローアップ支援	事業所	55			0.0%
21	結果報告	事業所	350			0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）						
今年度の経営相談事業の件数設定の根拠として、コロナ禍での融資の残高が少なくなっている状況を踏まえ、小規模事業者への金融施策として、金融支援（経営指導型）を充実させていく。また、物価高騰対策として12月1日より導入された地域ポイント「はなポ」の加盟店の拡大、事業所の売上増のための支援として販路開拓支援、マーケティング支援も充実させていく。その他、税制改正による支援、インボイス制度のサポート支援などを今年度より新設された生産性向上支援を中心に350事業所支援を対象とする。山積する課題解決を促進するため、国、大阪府、阪南市等の情報を共有し、伴走型支援と実施し、積極的に取り組んでいく。						
支援のポイント・成果						
○実績時記入						

事業名		はんなん知っておき大学事業			事業番号		Ⅰ	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成25	年度～	年度まで	14	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	本事業は、「情報・交流ステーション」「アンテナ・チャレンジショップ」「まちゼミ・バル」として機能しているが、地元産業のハブへ進化させ“地元資源×参加型”を重視し、地元の魅力を商業価値に変換させることが重要であり、「匠のippin」の機能と連動させ価値の創出に向ける。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	本市の商業環境は、極めて厳しい状態にあり、購買力の市外流出・人口減少・事業承継・店舗の減少が深刻な課題である。これは“弱点”であると同時に現在取り組んでいる、地域ポイント「はなボ」・「産業フェア」・「匠のippin」・などを使って“地域内経済循環を作り上げるチャンスでもあると考える。 「まちゼミ」では1年間を通し時節的な要素を反映でき、季節感のある四季折々のテーマ設定が高く評価され本年度も同様に実施する。加えて、昨年来の課題であるゼミから事業所の売上増への結び付けの解決策として「オープンキャンパス」としてゼミとバルを融合させ「学び×体験×消費×回遊」を一体化させた新たなイベントを構築させ、前段でゼミとして店の技・知識・ストーリーを学び、その学びから店の魅力を“食・体験”で味わう。更に地域ポイント「はなボ」を利用し行動を促し回遊性を強化し市民、事業者のメリットの向上を図る。 ゼミとバルの融合は、本市の商業環境に最も適した“回遊型・学び型・消費促進型”のイベントモデルとして継続していく。 加えて、事業者の参加意欲を高めるためのマーケティング、デザイン、コンテンツに関するセミナーを開催し、巡回指導等からの企業ニーズを反映させ、新規顧客獲得に纏わるテーマ設定を掲げ、より効果を引き出すイベントとして再編する。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	小売・飲食・サービス・製造・建築業等、消費者と直接接点のある業種。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和7年度の取り組み状況 ❖令和7年5月～8年3月の10ヶ月間で「まちゼミ」を開催し、SDGsをテーマに36事業所の参加があった。 ❖「まちバル」においては「パン&スイーツバル」をはじめ25事業所の参加があった。 ❖「チャレンジショップ・アンテナショップ」として、「匠のippin」の秋マルシェ、冬マルシェなどを開催し5事業者の参加があった。 ❖まちゼミの開催を通し、更なる事業所への売り上げ向上に繋げていくのかという課題が残った。 ❖セミナーの開催日時 令和7年9月17日(水)に「パッケージ、デザイン及びイベント出店等に係るレイアウト」をテーマとして開催した。参加事業所10事業所 改善点としては、今後も定期的に参画事業者会議を開催し、パッケージ、レイアウトなどの意見交換会を開催し、事業者の売上増に繋げたい。							

具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・ どのようにするのかを明確に)	1. 「はんなん知っておき大学オープンキャンパス」 20社【販路開拓型】 ”学び”と“食・体験”を融合させた新しい地域交流型イベント。 ゼミを通じて知識や技術を学び、バルで実際に味わい・触れ・体験することで、参加者が生産者や事業者とより深くつながる場を創出する。 1-1.事業の特徴 (1)ゼミ×バルの連動による新たな価値創出 ゼミ(学びの場)では、事業者が持つ技術・こだわり・ストーリーを伝えるミニ講座やワークショップを実施。 バル(食・体験の場)では、ゼミで学んだ内容を実際に味わったり体験したりできる仕掛けを用意。 学びと体験をセットにすることで、参加者の理解と興味を深め、生産者との直接交流・ファンづくりに繋げる。 (2)参加業種の拡大 従来のバルは食関連事業者が中心だったが、本事業では「体験」を軸にすることで、工業・ものづくり事業者にも幅広く参加を促す。地域の多様な産業が一堂に会し、互いの魅力を発信できる場となる。 1-2.開催方法 会場は「匠のippin」で年数回開催している定期マルシェ。 各回4〜5事業所を募集し、ゼミとバルを組み合わせた形で実施。小規模から始めることで、事業者の負担を抑えつつ、質の高い体験提供を目指す。 1-3.地域ポイント「はなボ」との連携 阪南市地域ポイント「はなボ」と連動し、参加者の来場促進、市内回遊の活性化、商工業の売上向上を図る。 地域ポイントを活用することで市内経済の循環を強化し、継続的な賑わいづくりに繋げる。 1-4.期待される効果 (1)生産者・事業者と市民の距離が縮まり、ファンづくり・販路拡大に繋げる。 (2)工業・ものづくり分野の新たなPR機会を創出 (3)学びと体験を通じた地域ブランド価値の向上 (4)はなボ連携による商工業全体の活性化 2.「まちゼミ」の開催 36社【販路開拓型】 お店の人が講師になってプロならではの専門的な知識、情報を無料で教える少人数制の講座を開き、相互のコミュニケーションを図る。今回の「まちゼミ」は期間を限定せず、季節、時局に応じたテーマによるゼミナールを開催する。広報においては市内自治会の回覧板を利用し、広く市民にPRを実施する。 【実施期間】 1年(令和8年4月〜令和9年2月)を通し開催する。 3.匠のippinツーリズム 産業フェアとの棲み分け 観光協会と連携し、ガストロノミーツーリズムとして、体験型観光、職場体験を実施し、SNSで情報発信することにより、若年層(キッズ、学生、将来の担い手)の参加を促す。ルートを設け「匠のippin」を集合解散場所として利用する。 【実施期間】 令和8年11月1日(日)「はんなん産業フェア」等、他イベント時に予定。 4.事業者の参加意欲を高めるためのセミナーの開催(10社) 大阪産業局デザイン活用支援oidcと連携し、本事業への参加意欲と経営意欲高めるためセミナーに加えて「匠のippin」参画事業の販売力の強化に向けたセミナーを開催する：令和8年5月から8月ごろ(予定)。セミナーの開催に伴い、大阪産業局デザイン活用支援oidcの専門家による個別相談会を行うが、後日の相談に繋がる様デザイン周知を行う。具体的には「匠のippin」の参画事業者等の売上増、事業者同士のコラボ商品の開発、パッケージ等に関するセミナーの実施、および個別相談会の開催。					
	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 商-15 デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援 販路開拓 (a)(c)(d)実施方法・・・実行委員会形式にて実施。実行委員会に、商業部会、青年部、女性部、IT交流会、大手民間企業、阪南市商業会連合会、専門家、観光協会などを委員に委嘱し、年3回から5回実施する。 (a)大阪府連携商-17：デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援事業と連携し、「まちゼミ」「まちバル」参画事業者を中心にセミナー等の開催 (a)(c)SNSクリエイターによるセミナーの開催(インスタグラム等の利活用) (d)相談事業の相乗効果として販路開拓支援に繋げていく。					
	主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		市広報、商工会報、商工会HP、新聞折込、SNS等によるPR。令和7年度の支援対象事業所の「まちゼミ」36事業所、「まちバル」25事業所、「チャレンジショップ、アンテナショップ」2事業所、はんなん知っておき大学祭参加3事業所を根拠とするが、令和8年度はオープンキャンパス20事業所、「まちゼミ」36事業所、セミナー参加事業所10事業所とする。	
			66	社		
主な支援対象企業 の変化		代表指標	新規顧客の開拓があった事業所数		数値目標	40 社
その他目標値		目標値の内容⇒		「まちゼミ・バル」「オープンキャンパス」等への参加事業所への来店者数		
		550	名			

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	50,500	円 ×	66	社 ×	1.00	=	3,333,000	円	
		50,500	円 ×	550	名 ×	0.01	=	277,750	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		616	社	(小計)		3,610,750	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								0	円
	計								3,610,750	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算 出 額	①市町村等補助			円	交付市町村等					
	②受益者負担			円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率				((①市町村等+②受益者負担)			
	3,610,750	円 ×	1.00	=	3,610,750	円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たは「アソシエイト」で説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	阪南市商工会		3,610,750 円		66				
				円						
				円						
				円						
				円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		市広報、商工会報、商工会HP、市民向けの回覧板、Instagram等によるPRおよび募集。令和7年度の「まちバル」の開催実績を参考に設定する。			
		20	社				
	支援対象企業の変化	指標	新規顧客の開拓があった事業所数			数値目標	18
	その他目標値	目標値の内容⇒		「はんなん知っておき大学オープンキャンパス」の参加店舗への来店客数			
		100	名				
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		市広報、商工会報、商工会HP、市民向けの回覧板、Instagram等によるPRおよび募集。令和7年度の「まちゼミ」の開催実績を参考に設定する。			
		36	社				
	支援対象企業の変化	指標	「まちゼミ」に参加した事業所で新規顧客獲得があった事業所の割合			数値目標	60
	その他目標値	目標値の内容⇒		「まちゼミ」の参加事業所への来店者数			
		450	名				
事業 の 目 標 ③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		マーケティング・デザインに関するセミナーへの参加事業所数 市広報、商工会報、商工会HP、市民向けの回覧板、Instagram等によるPRおよび募集			
		10	社				
	支援対象企業の変化	指標	セミナーに参加した事業所において自店のマーケティング等戦略に役立った事業所の割合			数値目標	80
	その他目標値	目標値の内容⇒					

具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・ どのようにするのかを明確に)	【実施手法】販路開拓型 【第26回 はんなり産業フェア】 日 時：令和8年11月1日(日曜日)10:00～15:00 場 所：阪南市商工会館及び「匠のippin」、阪南市役所周辺、サラダホール 運営体制：委員会を立ち上げ、年間5回程度の事業企画実行委員会を開催する。 ●事業概要 ・「匠のippin」を中心として美食ブランド「KUU」の祭典として実施する。接客も生産者の顔が見える対面販売形式とし、販売側の思いを結びつける。 ・地元事業所等による物産展ほか展示会等を実施する。 (アンテナショップ、ワークショップ等、約70社：広域連携事業所含む) ・「阪南ブランド十四匠」、美食ブランド「KUU」を中心に地元事業所の紹介ほか展示コーナーを設置する。 ・阪南市内の市民団体等と連携を図る。 ・子供たちを中心としたステージイベントの開催 ●事業副次目標 ・商工会事業の紹介 ・商工会内部組織によるワークショップ等の開催 ・若年層の本会、阪南市の産業への関心度向上を目的としたチャレンジショップ、ステージイベント等の開催 ・「匠のippin」ECサイトの広告、利用促進 ・「KUU」(阪南食ブランド)の広告、ブランド強化 ・地域ポイント「はなぽ」の登録、利用促進 ・商工会館を利用した室内イベントの開催 ・キャッシュレス化推進：出店事業所にカード決済、QR決済等の推進 ・地元産生鮮食品の朝市の開催(JA大阪泉州、阪南市鮮魚仲買組合、漁業組合連携予定) ・各金融機関との連携による創業者の開拓及び支援、相談窓口の設置 ・大阪府技能士会連合会によるワークショップ等の開催 (若者のものづくり体験型教室等) ・第6次産業化の促進及び相談窓口の設置 ・障がい者雇用に取り組む為、国や自治体の支援制度提供(パンフレット、チラシの配布等)と促進 ・SDGsへの取り組み紹介							
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
	労-12	産業祭・物産展におけるものづくり教室の実施		販路開拓	(a)(b) 5市町商工会(阪南市・忠岡町・泉南市・熊取町・岬町)が連携し、また大阪府技能士会連合会とワークショップを実施する。「匠のippin」をはじめ出店事業者の市民へのPR、本来店舗への誘客を図る。 (c) 本市との連携を図り事業企画実行委員会委員として市担当部局、各内部団体、阪南市商業会連合会、(一社)阪南市観光協会、大手民間企業も実行委員に委嘱し、広報等、イベント協力などで、企画から事前の作業協力、当日の事業運営についても協力を得る。 (d) 相談事業相乗効果として販路開拓支援等に繋げる。			

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		本会主体で、泉南市6社、熊取町3社、忠岡町3社、岬町2社各地域の商工業者にHP、ポスター、市広報、商工会報で事業内容を掲載、募集する。						
		70	社							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	事業所及び商品をPRできた事業所数				数値目標	40	社	
		その他目標値	目標値の内容⇒		販路開拓または自社商品・サービスのPRが出来た来店者数：事業所70社を見込み1事業所50名の来客を見込む					
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒	50,500	円 ×	70	社 ×	1.00	=	3,535,000	円
			50,500	円 ×	3,500	人 ×	0.01	=	1,767,500	円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
			合計		3,570	社	(小計)		5,302,500	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								円
		計								5,302,500
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算 出 額	①市町村等補助				円	交付市町村等				
	②受益者負担		420,000		円	負担金の積算		6000×70		
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	3,535,000	円 ×	0.75	=	2,651,250	円	(420,000 円)			
	1,767,500	円 ×	1.00	=	1,767,500					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	阪南市商工会		3,670,750 円		56	阪南56社、泉南6社、忠岡3社、熊取3社、岬2社			
		泉南市商工会		321,000 円		6	4,418,750×15%=662,812 4,418,750-662,812=3,755,938 3,755,938÷70=53,656			
		忠岡町商工会		160,000 円		3	阪南3,670,750、泉南321,000、熊取160,000、忠岡160,000、岬107,000端数は幹事商工会			
		熊取町商工会		160,000 円		3				
		岬町商工会		107,000 円		2				

事業名		事業承継セミナー			事業番号	3	新規/継続	継続	
想定する実施期間		令和3	年度～	年度まで	5	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	市内小規模事業者は、昨今の物価高騰等の影響で、益々経営状況は悪化の一途たどっている状況である。また、廃業・事業縮小に至る事業所が増加することが懸念されており、廃業を事業承継に繋げることが最重要課題である。セミナーでは基本的手法から成功事例等を紹介することで小規模事業者にも事業承継の必要時にスムーズに事業承継が実施できるよう、今年度も昨年度同様にグループ間の意見交換も併せて実施する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業者、小規模事業者の事業承継を取り巻く現状は、事業承継に関しての意識が希薄であり、承継問題を後回しにしている事業者が多く見受けられる。また、事業主の子息等の職業選択の自由を尊重する考え方の広がりや、将来性が不明確なため事業承継に伴うリスクに対する不安の増大等の事情があると指摘されている。本市においても、同様に事業者の高齢化が進み、廃業が増加している。今後すべての業種においてこのような現状が進行すると思われる。そこで、事業承継の重要性について積極的に事業者へ周知を図り、廃業という事態を避けられるようにセミナーを通じて成功事例等を紹介し、「気づき」「意識付け」を植え付け、事業の継続、安定を図るために啓発充実に努め実施する。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	連携する3商工会の管内の事業所（阪南市1,459、泉南市1,943、岬町391）合計3,793事業所(令和3年経済センサス)を（全業種）を対象とする。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		実施内容等については、セミナー、グループミーティング（令和8年1月27日(火) 予定）を開催予定。現在受講者を募集している。 テーマ：事業承継を取り組むべき理由とは？ 中小企業・小規模事業者の親族内継承とは？ 増加している第三者継承とは？（予定） 講師：大阪商工会議所 大阪府事業承継・引継ぎセンター担当者を予定する。 担当者広域連携会議として令和7年9月29日(月) 午後2時～午後3時 場所：阪南市商工会1階会議室にて開催							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		3商工会（阪南市、泉南市、岬町）にて連携で事業承継が必要とされる事業所を対象としたセミナーを実施する。 実施時期、講師等の選定については阪南市商工会が大阪府経営支援課、大阪産業局、大阪府事業承継・引継ぎ支援センターと連携し日程調整等を行い実施する。 ①セミナー開催【事業手法】人材育成型 ■開催時期としては令和8年9月から令和9年2月を予定（18社） 阪南市5社、泉南市10社、岬町3社 テーマとしては以下のとおりとする。 ■事業承継の成功事例の紹介 ■事業承継の手続き ■事業承継への気づき、意識付け ■事業承継にかかる税制優遇等 ■事業承継が必要な事業者、後継者からの相談対応等 ②意見交換会の実施（状況次第ではオンライン開催とする。）【人材交流型】 ハンズオン 阪南市5社 ③広域連携会議の開催 ■阪南市、泉南市、岬町商工会担当者による連携会議の開催（令和8年7月～12月ごろ予定）							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		商-11		事業承継の支援事業				事業承継	
		(a)大阪府連携商-11：事業承継支援事業と連携 (b)泉南市商工会・岬町商工会と連携 (c)阪南市、泉南市、岬町と連携し、市広報での周知。行政担当職員の参加を得る。 (d)事業承継支援等でカルテ化							

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		3商工会セミナー参加事業所18社。各商工会によるチラシ配布及び商工会報、市広報、HPにより募集する。グループミーティング5社(阪南市商工会単独)					
		23	社						
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	事業承継についての理解が深まり事業承継の取り組みに繋がった事業所				数値目標	10	社
その他目標値	目標値の内容⇒								
		名							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	20,200	円 ×	18	社 ×	1.00	=	363,600	円
		40,400	円 ×	5	社 ×	1.00	=	202,000	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
	合計		23	社	(小計)		565,600	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円
	計							565,600	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算 出 額	①市町村等補助			円	交付市町村等				
	②受益者負担			円	負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	565,600	円 ×	1.00	=	565,600	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	阪南市商工会		331,600 円		10	363,600×10%=36,360		
		泉南市商工会		180,000 円		10	363,600-36,360=327,240		
		岬町商工会		54,000 円		3	327,240÷18=18,000		
				円			18,000×10=180,000(泉南市)		
				円			18,000×3=54,000(岬町) 端数は幹 事に阪南市のみ人材交流型の202,000 円を加算		

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		3商工会セミナー参加事業所18社。各商工会によるチラシ配布及び商工会報、市広報、HPにより募集する。(阪南5社、泉南10社、岬町3社)				
		18	社					
	支援対象企業の 変化	指標	事業承継支援についての理解が深まり、事業承継に対する 気づき、意識付けに繋がった事業所の割合			数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒						
		社						
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		人材交流型でグループミーティング5社(阪南市商工会単独)：事業承継者を中心に 参加を要請し意見交換会等を行う。				
		5	社					
	支援対象企業の 変化	指標	人脈の拡大が出来た参加事業所の割合			数値目標	100	%
	その他目標値	目標値の内容⇒						